

特集 高齢社会の交通問題

浅妻 裕

人間の経済・社会活動は、距離を克服するための交通なしには成り立たない。確かに近年はインターネットをはじめとした情報通信手段の飛躍的な発展によって、通信販売など、距離を意識せずとも諸活動を行うことができる場面も増えてはいる。

しかし、交通は社会的分業の高度化にともなって発展し、それを支えてきた歴史を有している。そして交通のあり方はいまや経済や社会のあり方を映し出す鏡のようなものとなっており、この重要性は決して失われることはない。

交通には物流と旅客の区分をはじめ、都市間交通、国際交通などさまざまな領域があるが、今回、高齢社会との関わりが深い都市・地域内交通を対象とし、それらが現在抱えている問題や解決の方向性がどのようなものかを明らかにすることを特集テーマとした。

とりわけ深刻な問題は、交通手段が自動車中心となったことによる公共交通の衰退と、自動車移動に適した施設配置が行われるまちの構造変化である。もちろん自家用車を有し距離の克服が容易な人びとにとってはそのようなことは大きな問題とはならず、むしろ利便性が高まっている場合も多いだろう。

しかし、自家用車で移動は、他の交通手段に比べて視力や反射神経など人間の肉体的能力に大きく依存している。日本の人口構成をみると、青年期から自動車とともに生きてきた団塊世代が、今まさに肉体的能力に制約をともなう高齢者となりつつある。そしてこのことは中山間地域ではなく人口の大多数を

有する都市部で起こっているのである。

公共交通の衰退とまちの構造変化という問題への対応は喫緊の課題であるといつてよい。以下の4本の論文はそれぞれの観点からこれらの問題解決の方向性を指し示している。

土居論文では、日本における高齢化の動向と、高齢ドライバー問題など高齢者を取り巻く交通の状況を整理したうえで「交通権」をキーワードに公共交通の充実を訴えている。

松原論文は、自動車に頼らず生活ができるコンパクトシティの考え方を紹介したうえで、さまざまな困難がありながらも、まずは公共交通サービスの維持・改善が必要であることを高岡市の事例をもとに述べている。とりわけ、住民、地域関係者と行政とが民官協働のもとに交通事業者を支援していくことの重要性を強調する。

杉田論文では、「買い物」という人が生きるうえで不可欠の行動が、高齢者には厳しい移動をともなうものへと変質していることを述べている。この背景に政府・流通資本の存在があることにも主張の力点がおかれている。

南論文では、フランスを事例に交通権を保障した場合の交通費用負担論が展開されている。ポイントは、高齢者のみならず勤労者世代の交通権も保障することで、勤労者や彼らが就業する企業の税負担を正当化することができるとしているところである。

高齢社会にともなう問題として、交通問題がクローズアップされ、誰にでも優しい交通が実現する方向に向かうことを願う。

(あさづま・ゆたか：北海学園大学、環境政策論)